

中期目標

大項目

IV. 自立した経営

中項目

3. 医療制度等の変化への迅速・柔軟な対応と自立した財務運営

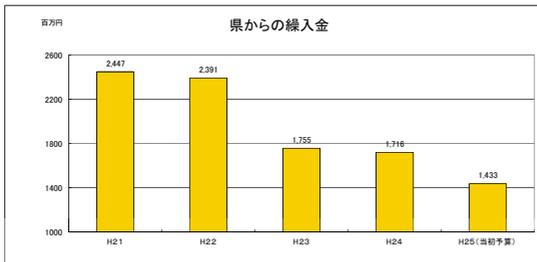
【期待する成果】

経常収支比率

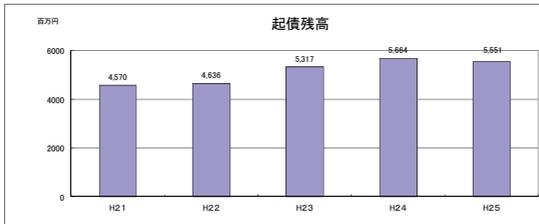
H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
102.2%	常に前年度より改善させる				10%増

現 状

- 独立採算の経営ができていない
3病院で県からの繰入金 約14億円（H25年度予算）



- 多額の起債残高 約55億円（H25年度末残高）



中期計画

法人の決意

成長のための再投資が可能となるような財務運営を実行する

取組項目

- ・ 経常収支比率を高い水準で維持する
- ・ 内部留保を確保する

経常収支比率

	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合	105.8%	101.3%	106.2%	105.6%	108.7%	108.4%
西和	96.3%	94.8%	106.4%	108.8%	110.0%	110.0%
リハ	104.8%	103.1%	107.1%	107.4%	107.1%	106.3%

○ 効率的・効果的な予算執行

- ・ スケールメリットを活かした契約手法の導入、業務の集約化
- ・ 中長期の予算計画等地方独立行政法人会計制度の活用

○ 収益の確保

【適正な診療報酬の請求】

- ・ 診療報酬の改定や患者ニーズの変化への柔軟な対応
- ・ 診療報酬請求内容のチェック体制の充実による、請求漏れ防止対策の推進
診療報酬改定や法改正への的確な対応（専門知識を有した事務職員等の配置）

【病床利用の適正化】

- ・ 病病、病診連携の強化、病床管理の弾力化による病床利用率の向上

【未収金発生防止及び回収強化】

- ・ 未収金回収専門員の配置、専門業者への委託
- ・ 患者支払い相談の実施による収納率の向上

【資産有効活用・施設マネジメント】

- ・ 高度医療機器の稼働率の向上

○ 費用の節減

【経費削減】

- ・ 複数年契約（診療材料購買契約等）や複合契約など、多様な契約・委託方法の活用による費用の縮減

【材料費削減】

- ・ 薬品、診療材料等の材料費の見直し

○ 人件費比率の適正化

○ 専門知識を有した事務職員等の確保（診療情報管理士、医療経営士等）

○ 経営管理手法の活用